

平成24年度技術革新波及対策事業評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	取組名	事業実施 年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見（※）	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成22年度)	実績 (平成22年度)	達成率	事前評価	事後評価		
兵庫県	加西市	エコフィード 循環事業協同 組合	産地提案型	19年度	飼料化施設建屋 1,262.11㎡鉄骨造 外溝工事 飼料化システム 電気設備工事 空調給排水工事 建築設計監理	1年あたりのエコフィード生産量	0	4,227トン	1,700トン	39.7%	1.81	0.05	事業実施主体では、平成22年度に改善計画を策定し、食品残さの再生利用について飼料化を優先するとした食品リサイクル法の改正も踏まえ、食品流通業からの残さにも着目した上で、食品関連事業者に対して、マーケティング渡洋佐藤も行いながら、食品残さの飼料利用について強く働きかけることにより、原料収集の拡大に取り組んできた。 こうした取組により、飼料製造量は年々向上しているものの、食品リサイクル法の改正を背景として、食品残さの排出量事態の発生抑制・減量化の動きが強まったこともあり、成果目標の達成率は40%に止まっており目標達成には至っていない。 現在、事業実施主体では、原料収集量の拡大や新たな原料収集先のさらなる開拓のため、食品関連事業者に対する原材料及び製品の製造過程における安全性に関するリスクマネージメントサービス及び廃掃法のコンプライアンス体制構築支援等を併せて提供することで、収集体制の強化に取り組む等、成果目標達成に向けた取組を進めている。 当農政局としては、今後、必要に応じて現地調査等を行い、事業実施主体の改善に向けた取組状況を把握していくとともに、年度ごと改善目標、内容を明確化させ、着実に改善が行われるよう助言・指導していく。	
島根県	益田市	農事組合法人 松永牧場	産地提案型	19年度	用地整備 5,821.6㎡ 擁壁整備、排水路整備、鉄骨平屋建1,650㎡外	1年あたりの食品残さのサイレージ生産量	－	7512t	7423t	98.80%	1.19	2.69	－	
北海道	厚沢部町	新函館農業協 同組合	先進的総合生産 工程管理体制構 築事業	21年度		ばれいしょの全出荷数量のうち、生産から出荷まで一貫した工程管理を実施した割合が100%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.01	1.17	－	
群馬県	沼田市	利根沼田ド リームファーム 株式会社	先進的総合生産 工程管理体制構 築事業	21年度		全出荷数量のうち、生産から出荷まで一貫した工程管理を実施	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.01	-1.6	－	
東京都	－	社団法人 全 国農業改良普 及支援協会	先進的総合生産 工程管理体制構 築事業(団体推 進事業)	21年度		データベースに登録する情報の種類と数 ①普及指導センターの研修、現地指導に係る情報 ②都道府県の各GAPに係る施策等の情報 ③生産者・生産組織・JA等の各GAPの取組情報 ④GAP点検項目等の情報 ⑤過去の食品事故事例や危害要因に係る情報 ⑥GAP関連情報	0%	(1) 情報種類①～⑥ (2) 情報収集集 (3) 利用回数 ①390,117,000 ②47,14,100 ③470,141,000 ④(設定無し) ⑤100,30,000 ⑥(設定無し)	(1) 情報種類①～⑥ (2) 情報収集集 (3) 利用回数 ①53,18,224 ②58,7283 ③52,2,897 ④7,627 ⑤8,638 ⑥53,6775	(1)100% (2)55% (3)45% (平均 58%)		－		

平成２４年度技術革新波及対策事業評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見（※）	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成22年度)	実績 (平成22年度)	達成率	事前評価	事後評価		
秋田県	大館市	農事組合法人立花ファーム	地産地消モデルタウン事業（推進事業）	２１年度	推進会議 試作品検討会 先進地調査 餅加工品の商品開発	地区内における高齢・小規模農家の直売所等への出荷額を１０％以上増加	1,700千円	1,900千円	1,870千円	85.00%			—	
埼玉県	深谷市	(株) 深谷ファーマーズ	地産地消モデルタウン事業	２１年度	直売施設（鉄骨平屋建） 協議会の開催 実証、試験の実施	高齢・小規模農家の直売所等への出荷額を１０％以上増加	160t	261t	217t	56%	1.02	0.66	目標年平成23年度の総出荷量は、事業開始時から36％増加し276トンとしたものの、目標値261トンを下回り達成率56%となった。また、費用対効果は0.68と1.0を下回った。 以上のことから当局としては、事業内容の見直しも含めた具体的な改善方策を講じる改善計画を作成させ、目標年度を2年間延長し、再評価することとする。	
富山県	入善市	みな穂農業協同組合	地産地消モデルタウン事業	２１年度	農産物処理加工施設（175.5㎡） 食品加工設備 協議会の設置、開催 先進事例調査 等	高齢・小規模農家の直売所等への出荷額を１０％以上増加	10,970千円	21,180千円	26,609千円	153.2%	1.10	1.78	—	
愛媛県	今治市	越智今治農業協同組合	地産地消モデルタウン事業	２１年度	農産物処理加工施設 集出荷貯蔵施設 生産技術講習会 等	農産物直売所「さいさいきて屋」における高齢・女性・小規模農家の出荷額を17.5%増加	637,547千円	749,478千円	746,581千円	97%	1.61	2.17	—	
愛媛県	大洲市	大洲市地産地消推進協議会	地産地消モデルタウン事業（推進事業）	２１年度	協議会の開催 学校給食への食材供給の検証 新規作物・品種の導入実績 等	事業実施地区内で生産された農産物について、県内に向けた出荷額を10%増加	1,343,338千円	1,481,607千円	1,807,936千円	336.0%			—	
愛媛県	大洲市	愛媛県たいき農業協同組合	地産地消モデルタウン事業（整備事業）	２１年度	集出荷貯蔵施設 直売施設 （鉄骨平屋建1棟）	事業実施地区内で生産された農産物について、県内に向けた出荷額を10%増加	1,343,338千円	1,481,607千円	1,807,936千円	336.0%			成果目標である出荷額の増加の取組については、集出荷体制の整備や新規直売所への出荷額が順調に増加していることにより、達成率は336.0%となっており、目標を達成している。 費用対効果分析については、高齢化・農産物価格の低迷から管内の作付面積が減少したため、計画を下回った。 今後、周年作付等の体系を推進し、作付面積を増加させるとともに、一層の生産コスト削減に努めることにより、費用対効果は1.0を上回る見込み	

平成２４年度技術革新波及対策事業評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	取組名	事業実施 年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見（※）	備考
						具体的な内容	現状 （計画時点）	目標 （平成22年度）	実績 （平成22年度）	達成率	事前評価	事後評価		
福岡県	糸島市	糸島市農業農村活性化推進委員会	地産地消モデルタウン事業（推進事業）	２１年度	協議会の開催 学校給食供給会議 新製品の開発講習会 及び試作会 等	地区内で生産された農産物について、学校給食への供給、集荷システムの構築により、直売所への出荷額を10%増加	29,132千円	32,045千円	20,379千円	-300.0%			集出荷システムについては、運営費を捻出出来ないことから直売所の販売員が出荷をしている状況である。 学校給食供給会議を毎月開催し、翌月の納入計画を作成したことで前年度より6.8%地場農産物の使用割合が増加した。また、出荷者数も前年度より約10%（15名）増加したことや、ふれあいイベント等を実施したことで、集客が前年度より8%増加したことは評価出来る。 しかし、天候不順により計画どおりの納入ができなかったため学校への販売額が14%ダウンした。また、大型直売所「伊都菜彩」が近隣にあることが大きく影響し出荷額の増加（10%）目標が達成出来ない状況にある。 今後は、学校給食への供給及び出荷システムの構築体制を強化する取組を行うよう引き続き指導を行うこととする	
佐賀県	唐津市	唐津市地産地消モデル推進協議会	地産地消モデルタウン事業（推進事業）	２１年度		高齢・小規模農家の農畜産物について、集荷システムの整備や学校給食等地域内需要への供給を確保し、直売所への出荷額（販売額）を10%以上増加させる	386,750千円	425,425千円	606,445千円	568.10%			－	
佐賀県	唐津市	唐津農業協同組合	地産地消モデルタウン事業（整備事業）	２１年度	直売施設（2,035㎡） 産地管理施設（93㎡） 加工処理施設（325㎡） 等	高齢・小規模農家の農畜産物について、集荷システムの整備や学校給食等地域内需要への供給を確保し、直売所への出荷額（販売額）を10%以上増加させる	64,000千円	600,000千円	700,439千円	118.70%			－	
宮崎県	延岡市	延岡農業協同組合	地産地消モデルタウン事業（推進事業）	２１年度	協議会の開催 実証試験の実施 等	事業実施地区における高齢・小規模農家の直売所等への出荷額を10%以上増加	179,610千円	400,000千円	343,609千円	74.41%			H22年度直営直売所「ふるさと市場」を新設したことで、来場者数が大幅に増加した。また、イベント（焼き肉フェスティバル）等を開催したことにより、出荷額は年々増加傾向に推移していることは評価出来る。 他店舗については、出荷額が減少しているため、要因等について検証することとし、今後は、集荷組合員の増加及び出荷量の確保に努め、イベント等を開催し来場者数を増やし販売額増加に繋げる取組を引き続き行うよう指導を行っていく。	
熊本県	菊池市	菊池地域農業協同組合	地産地消モデルタウン事業（推進事業）	２１年度	協議会の開催 先進地調査研究 調査等の実施 等	高齢・小規模農家の農畜産物について、集荷システムの整備や企業・学校給食等地域内需要への供給を確保し、農家レストラン・体験加工施設等による直売所への出荷額（販売額）を10%以上増加させる	859,940千円	945,934千円	956,979千円	112.8%			－	

平成24年度技術革新波及対策事業評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	取組名	事業実施 年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見（※）	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成22年度)	実績 (平成22年度)	達成率	事前評価	事後評価		
秋田県		秋田県カドミウム吸収抑制対策協議会	カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業	21年度	県協議会の開催 行動計画策定のための調査 実証地区周辺での湛水管理 等	実証地区で土壌カドミウム濃度15%以上削減	0.91ppm	0.78ppm	0.77ppm	106.0%			—	
滋賀県		J A レーク伊吹農産物安全対策協議会	カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業	21年度	県協議会の開催 行動計画にかかる調査 実証地区周辺での湛水管理 等	実証地区で土壌カドミウム濃度15%以上削減	0.5mg/kg	0.42mg/kg	0.42mg/kg	100.0%			—	
福岡県		福岡県土壤環境対策推進協議会	カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業	21年度	県協議会の開催 行動計画にかかる調査 実証地区周辺での湛水管理 等	実証地の土壌中カドミウム濃度を23年度までに毎年10%ずつ（3年で27%）削減	Aほ場 (高濃度) 長香殻 2.10ppm IR-8 1.79ppm	Aほ場 (高濃度) 長香殻 1.53ppm IR-8 1.30ppm	Aほ場 (高濃度) 長香殻 1.81ppm IR-8 1.64ppm	Aほ場 (高濃度) 長香殻 51% IR-8 31%			—	
							Bほ場 (中濃度) 長香殻 0.60ppm IR-8 0.35ppm	Bほ場 (中濃度) 長香殻 0.44ppm IR-8 0.26ppm	Bほ場 (中濃度) 長香殻 0.48ppm IR-8 0.23ppm	Bほ場 (中濃度) 長香殻 50% IR-8 175%			—	
富山県	小矢部市	エコフィード利用組合	産地提案型事業	21年度	飼料化施設整備協議会開催 成分分析 産業廃棄物講習会 等	①飼料要求率（畜産物を1kg生産するために要す飼料の量）の改善 ②上物率（豚枝肉取引規格の「極上・上・中・並・等外」の5段階評価のうち「極上」「上」の占める割合）の改善	①3.44 ②47.7%	①3.29 ②51.9%	①3.24 ②56%	①133.3% ②197.6%	2.56	5.25	—	
熊本県	大津町	セブンフーズ(株)	産地提案型事業	21年度		子豚1頭(30kg)あたりの生産費、繁殖、子豚、肥育豚の飼料コスト(1頭あたり)、ほ乳子豚損耗率(1母体あたり生後約30日齢まで)、離乳舎事故率(生後約30日齢から約70日齢まで)の低減を図る	①子豚1頭(30kg)あたりの生産費 13,500円/頭 ②飼料コスト(1頭あたり)繁殖 1,959円/頭 ③飼料コスト(1頭あたり)子豚 5,877円/頭 ④飼料コスト(1頭あたり)肥育 11,754円/頭 ⑤ほ乳子豚損耗率 13.0% ⑥離乳舎事故率 3.5%	①子豚1頭(30kg)あたりの生産費 12,500円/頭 ②飼料コスト(1頭あたり)繁殖 1,763円/頭 ③飼料コスト(1頭あたり)子豚 5,289円/頭 ④飼料コスト(1頭あたり)肥育 8,228円/頭 ⑤ほ乳子豚損耗率 7.8% ⑥離乳舎事故率 2.0%	①子豚1頭(30kg)あたりの生産費 17,774円/頭 ②飼料コスト(1頭あたり)繁殖 7,892円/頭 ③飼料コスト(1頭あたり)子豚 11,871円/頭 ④飼料コスト(1頭あたり)肥育 10,329円/頭 ⑤ほ乳子豚損耗率 8.4% ⑥離乳舎事故率 0.9%	①子豚1頭(30kg)あたりの生産費 -316.6% ②飼料コスト(1頭あたり)繁殖 -3,027.0% ③飼料コスト(1頭あたり)子豚 -1,1019.9% ④飼料コスト(1頭あたり)肥育 40.4% ⑤ほ乳子豚損耗率 88.5% ⑥離乳舎事故率 173.3%	1.37	-1	—	
		全国新技術導入支援協議会	生産技術導入リソース支援事業（推進事業）	21年度		事業の実施により事業対象者の対象作物の生産において、生産性向上又は品質向上にむけた技術の確立が図られること。 事業対象者（農業者等）は、導入機械の利用状況について普及指導員、指導農業機械士等の地域の営農指導や機械利用に精通した者から個々に評価を受けることとなっている。採択11,851件のうち、平成23年度の利用状況・評価結果について事業実施主体へ11,813件の提出があった。（11,813件のうち75件は震災により評価が困難なもの、被災による事業終了や解約等の38件を除く。） 評価結果の大宗は導入機械の十分な利用が図られているとして「特に問題なし」とされており、本事業において導入された機械について適正に利用されていると認められることから、本事業により対象作物の生産において生産性向上又は品質の向上が図られ、当初の成果目標は達成していると判断する。	—	—	—	—	—	—		